

大統領選通過後は再度米経済への期待へ

2012年11月6日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:16 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8975.15 円	▲32.29 円
TOPIX	744.88 pt	▲3.07 pt
NYダウ	13,112.44 ドル	▲19.28 ドル
DAX (独)	7,326.47 ドル	▲37.38 ドル
FT100 (英)	5,839.06 pt	▲29.49 pt
CAC (仏)	3,448.50 pt	▲43.96 pt
上海総合※	2,087.12 pt	▲26.905 pt

<外国為替>※

ドル円	80.02 円	▲0.27 円
ユーロ円	102.33 円	▲0.40 円
ドルユーロ	1.2789 ドル	-0.001 ドル

<長期金利>

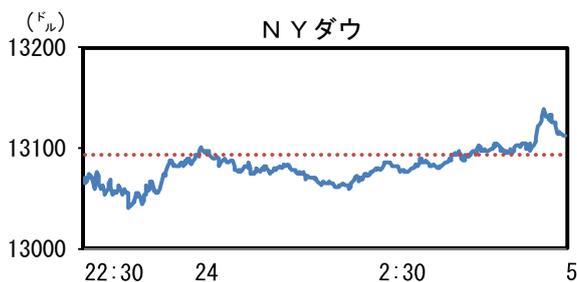
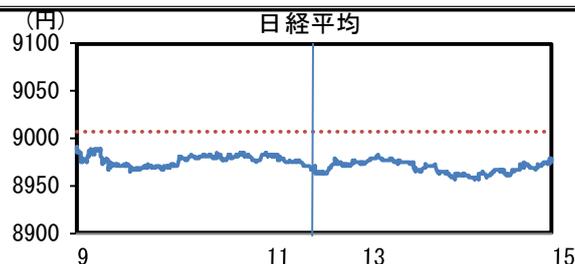
日本※	0.760 %	▲0.005 %
アメリカ	1.684 %	▲0.031 %
イギリス	1.816 %	▲0.039 %
ドイツ	1.428 %	▲0.022 %
フランス	2.210 %	▲0.013 %
イタリア	4.995 %	0.052 %
スペイン	5.754 %	0.093 %
オーストラリア	3.155 %	▲0.021 %

<商品>

NY原油	85.65 ドル	0.79 ドル
NY金	1683.20 ドル	8.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

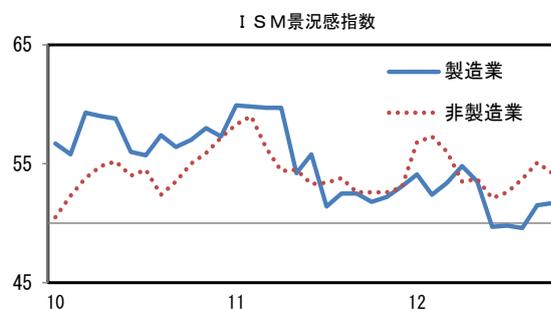
(出所) Bloomberg



【海外株式市場】

5日の米国株式市場、NYダウは小幅反発。前日比+19.28ドルの13112.44ドルで取引を終了。大統領選を翌日に控えて、結果を見極めたいとの思惑から様子見姿勢が強まった。米経済指標では、ISM非製造業景況感指数（以下、ISM）が公表された。結果は、54.2と市場予想（54.5）を下回ると共に前月（55.1）から悪化した。水準は拡大・縮小の目安とされる50をキープしており、非製造業活動が緩やかな拡大を続けていることを示した。コンポーネントでは、「新規受注」が54.8と前月の57.7から低下、一方で「雇用」は54.9と前月の51.1から改善。このところサーベイ指標で雇用の改善を示すものが目立つが、米非製造業の約90%をカバーするISMで雇用の改善が示されたことは素直に好感してよいだろう。

個別銘柄では、通信機器大手株が上昇。同社新製品の好調な販売動向が好感された。日本の関連銘柄への波及が期待される。



(出所) Bloomberg

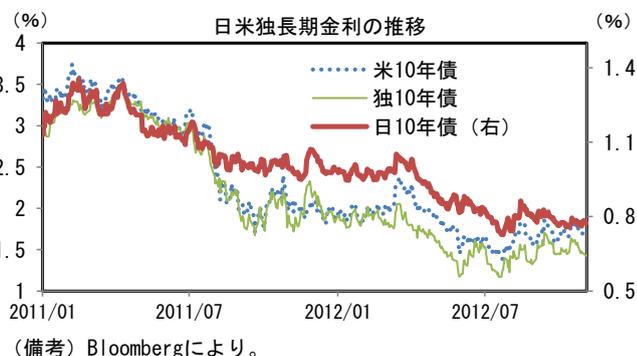
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】

5-6日の外国為替相場では、ユーロがドルや円に対して売られる展開となった。ギリシャ支援継続の条件とされている賃金・年金の削減を巡り、同国内の政治的調整が難航していることが嫌気され、ユーロを手放す動きが加速した。また、米大統領選を目前に控えて、一旦ユーロのポジションを手仕舞う動きも強かったとみられる。

欧州債市場では、リスク回避的な動きが強まりドイツ2年国債の利回りが約2ヶ月ぶりにマイナス圏に転じた。一方、スペイン、イタリア国債の利回りは上昇。

他方、ドル円相場は米長期金利が低下したことから日米金利差の縮小が意識され、円が買われた。米10年債利回りは前日比3bp低下の1.68%。ギリシャの支援継続に対する不透明感が米債の支援材料となっている。



【国内株式市場】

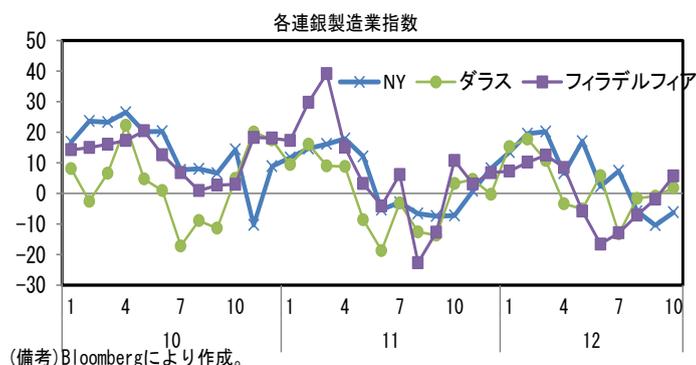
6日の東京株式市場、日経平均株価は続落。前日比▲32.29円の8975.15円で取引を終了。前日の米国株式市場は底堅い展開となったものの、前日大引け時点に比べ為替が対ドル・ユーロ共に円高シフトした事が嫌気され、安く寄付いた。一方で、自動車最大手が前日引け後に発表した通期の業績見通しが投資家心理の改善に寄与した側面もあり売りは限定的。その後は、明日の日本時間に明らかとなる米大統領選の結果を見極めたいとの思惑から、方向感に欠ける展開となった。業種別では、海運業、鉄鋼、精密機器等の景気敏感株が下落率上位。一方、前日の急落から買い戻された電気・ガスが上昇率トップ。

【注目点】

前週末2日(金)の米株価は、雇用統計で民間非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回ったにも拘らず、大統領選を控え投資家が慎重姿勢を強めたことを主背景に、下落して取引を終了した。このところの米株の調整は、米経済の先行き悲観論に起因するものではないと考えられるが、その点では、足もとの投資家の慎重姿勢がやや過剰な印象を受ける。

米経済指標に目を向けると、サーベイ指標を中心に米経済の先行き期待感を高める指標が相次いでいる。企業の景況感をみると、ISM製造業景況感指数が2ヶ月連続で50を回復した事に加えて、各連銀発表の製造業指数も明確に底打ちしている。他方、消費者マインドもQE3決定前後の株高等を起点に上昇を継続しており、クリスマス商戦に期待感を抱かせる内容となっている。(ただし、11月分はハリケーン「サンディ」の影響により一時的に悪化する可能性がある)

足元で調整色を強めている米株だが、大統領選を通過した後の株式市場では再度、米経済に対する期待感が意識されるのではないかと筆者はみている。



【NYダウ・日経平均株価予想レンジ(5営業日以内)】

NYダウ 12900~13400^{ドル}

日経平均株価 8850~9250円